

整理番号： 2021M-038

補助事業名： 2021 年度ものづくり支援・通商投資対策支援事業 補助事業

補助事業者名： 日本機械輸出組合

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

JKA補助金を活用し、世界の通商・投資情報を一元的に収集・提供して中小企業を含めた我が国企業の海外展開に活用すると共に、通商投資問題の解決や経済連携協定の締結促進などにより貿易・投資環境を改善し貿易投資を拡大することで、我が国のものづくりを支援し、地域産業の振興に貢献することを目的とする。

(2) 実施内容 http://www.jmcti.org/jigyuu/pdf/2021jka_hojo_monodukuri.pdf

我が国機械業界が一体となって経済連携協定の締結や国際貿易・投資のルール作りによる貿易自由化を推進することにより、国際貿易・投資環境を改善するべく、我が国のグローバル企業あるいは業界団体の専門家で構成される委員会・セミナー等において、経済産業省を始めとする日本の政策当局、弁護士、コンサルタント、大学教授等の専門家より報告を聞き、質疑応答、意見交換を行い、日本政府に業界の声を届けるとともに、必要に応じ日本および諸外国政府に宛て要望書・提言書を提出する。

1) 通商・投資分野

ア 国際通商投資委員会開催

i 第 1 回国際通商投資委員会 (2021. 6. 7 組合会議室 WEB 会議)

① 2021 年度国際通商投資委員会 設置要領承認及び委員長選任

② 「対外経済政策を巡る最近の動向」

黒田淳一郎氏 (経済産業省 通商政策局 通商機構部長)

ii 第 2 回国際通商投資委員会 (2021. 7. 30 組合会議室 WEB 会議)

「国際経済紛争解決に向けた WTO の戦略的活用、及び 2021 年版不公正貿易報告書の概要」

福山光博氏 (経済産業省 通商政策局 通商機構部 国際経済紛争対策室長)

iii 第 3 回国際通商投資委員会 (2021. 11. 2 組合会議室 WEB 会議)

「日本企業の国際通商における人権配慮への取組課題と対応」

羽生田慶介氏 (株式会社オウルズコンサルティンググループ 代表取締役 CEO / 経済産業省大臣官房臨時専門アドバイザー)

iv 第 4 回国際通商投資委員会 (2022. 2. 28 組合会議室 WEB 会議)

「我が国の投資協定交渉の現状と取組方針」

小池穰治氏 (経済産業省 通商政策局 経済連携課 経済連携交渉官)

イ セミナー開催

- i 『【欧州のグリーンディール・デジタル化政策に関する連続セミナー】 第2回「EUのデジタル政策の概要」』 (4月)
- ii 『【欧州のグリーンディール・デジタル化政策に関する連続セミナー】 第3回「Sustainable Trade: EU Developments」』 (5月)
- iii 『【JMC エキスパートセミナー (通商)】サイバーセキュリティ・インシデント対応ウェビナー』 (9月)
- iv 『【JMC エキスパートセミナー (通商)】「中国データ関連法体系の最新動向」』 (10月)
- V 『【欧州のグリーンディール・デジタル化政策に関する連続セミナー】 第7回「最新のEU動向」』 (11月)

ウ 貿易・投資円滑化ビジネス協議会開催

第30回貿易・投資円滑化ビジネス協議会 (2021.11.16 組合会議室 WEB 会議)

- ① 「国際通商情勢とWTO改革」
木村拓也氏 (経済産業省 通商政策局 通商機構部 総括参事官)
- ② 「2021年 各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望 地域ダイジェスト版」ご報告
武田真明 (日本機械輸出組合 通商・投資グループ チーフ)



通商セミナーにおける専門家の講演 (1)



通商委員会における専門家の講演 (1)



通商委員会における専門家の講演 (2)



通商セミナーにおける専門家の講演

(2)

2. 予想される事業実施効果

(1) 日本のグローバル企業・業界団体で構成される委員会・セミナー等において、経済産業省を始めとする日本の政策当局、弁護士、コンサルタント、大学教授等の専門家より報告を聞き、意見交換を行うことは、経済連携協定の推進、保護主義の是正、輸出・投資の拡大を実施するために、極めて有効且つ効率的な方法である。こうした意見交換の中で出された企業・業界団体の意見が政府間交渉の中で表明されたり、またこれら委員会等より提出された提言・要望書が実現したりと、その効果には大きなものがある。

(2) アジア地域の最新の規制情報の収集や動向把握を一企業が単独で行うためにはきめ細かい情報収集網と大きなコストを必要とすることになるため、機械輸出に携わる企業を束ねる当組合が補助金を得て、こうした情報の収集や動向把握の最大公約数的な部分を収集・把握することには大きな意義がある。

3. 補助事業に係る成果物

(1) 補助事業により作成したもの

2021年度「通商問題デイリーアラート」(2021年4月～2022年3月分)

https://www.jmcti.org/trade/bull/trade/alert/hojo/Annual_Volume_2021.pdf



4 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 日本機械輸出組合（ニホンキカイユシュツクミアイ）

住所： 〒105-0011

東京都港区芝公園3丁目5番8号 機械振興会館

代表者： 理事長 小林 健（コバヤシ ケン）

担当部署： 通商投資（ツウショウトウシ）グループ

担当者名： 通商投資グループグループリーダー 和田明彦（ワダ アキヒコ）

電話番号： 03-3431-9348

F A X： 03-3436-6455

E-mail： wada@jmcti.or.jp

U R L： <http://www.jmcti.org/>